

平成29年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

平成29年度決算 江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

目次

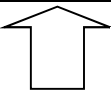
I	財務書類4表の概要	2
(1)	財務書類4表とは	2
(2)	財務書類4表の作成基準	3
(3)	財務書類4表の作成対象会計等	4
(4)	財務書類4表の相関関係	5
II	一般会計等財務書類4表	6
(1)	一般会計等貸借対照表	6
(2)	一般会計等行政コスト計算書	14
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類4表から分かる江南市の現況	28
IV	全体財務書類4表	32
V	連結財務書類4表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	水道事業会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			公共下水道事業特別会計
		一部事務組合 ・ 広域連合	愛北広域事務組合
			江南丹羽環境管理組合
			愛知県後期高齢者医療広域連合
	尾張北部環境組合		
	地方三公社	江南市土地開発公社	

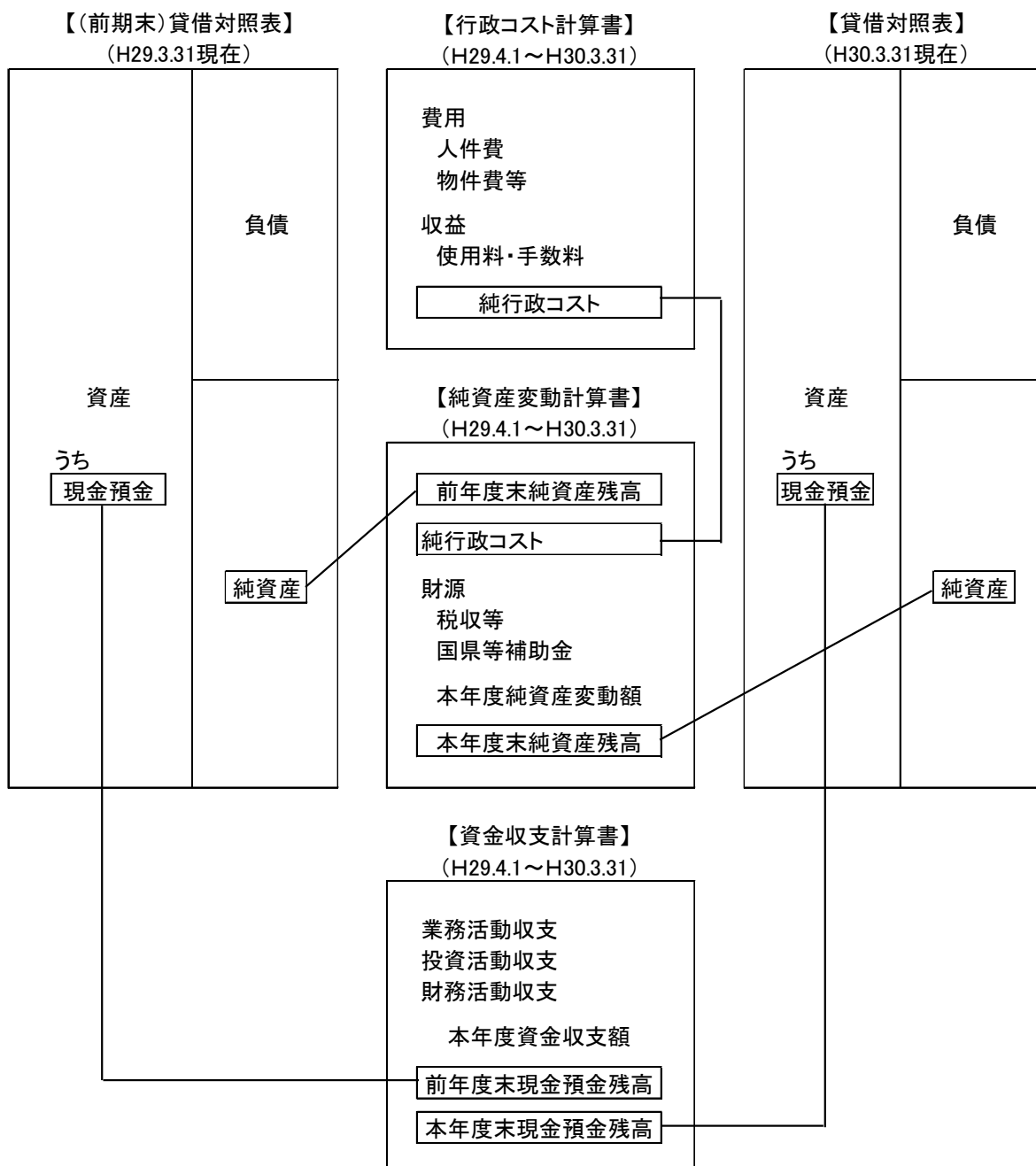
各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成します。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

江南丹羽環境管理組合	61.7%
愛北広域事務組合	40.8%
尾張北部環境組合	40.4%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1.4%

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

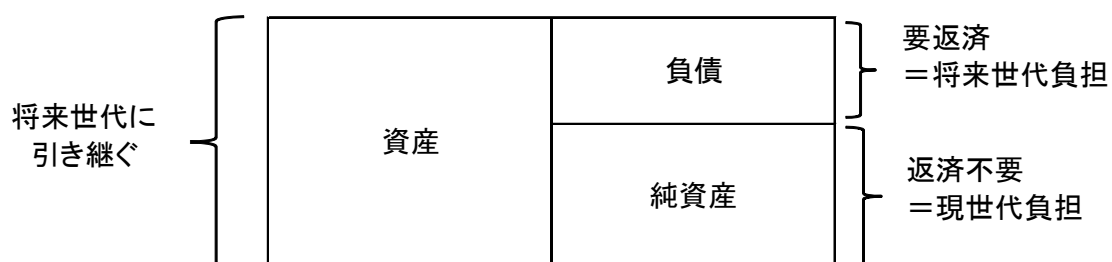
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,043	固定負債	26,837
有形固定資産	83,123	地方債	22,266
事業用資産	41,847	長期未払金	617
土地	22,666	退職手当引当金	3,525
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,184	その他	429
建物減価償却累計額	△28,532	流動負債	3,162
工作物	4,451	1年内償還予定地方債	2,265
工作物減価償却累計額	△3,928	未払金	123
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	345
航空機	-	預り金	304
航空機減価償却累計額	-	その他	125
その他	-	負債合計	30,000
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6	【純資産の部】	
インフラ資産	40,487	固定資産等形成分	89,441
土地	19,127	余剰分(不足分)	△28,504
建物	356		
建物減価償却累計額	△235		
工作物	73,272		
工作物減価償却累計額	△52,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157		
物品	2,686		
物品減価償却累計額	△1,898		
無形固定資産	211		
ソフトウェア	211		
その他	-		
投資その他の資産	3,710		
投資及び出資金	1,209		
有価証券	-		
出資金	27		
その他	1,182		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	577		
長期貸付金	-		
基金	1,975		
減債基金	-		
その他	1,975		
その他	-		
徴収不能引当金	△52		
流動資産	3,893		
現金預金	1,376		
未収金	131		
短期貸付金	-		
基金	2,398		
財政調整基金	2,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12		
資産合計	90,936	純資産合計	60,937
		負債及び純資産合計	90,936

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成 29 年度末時点で、資産合計は 909 億円、負債合計は 300 億円、純資産合計は 609 億円となっています。

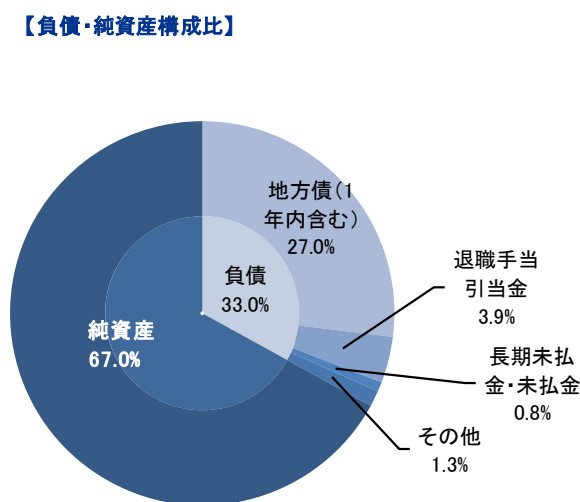
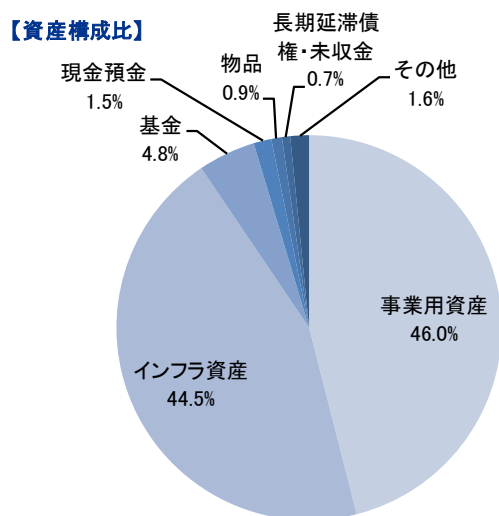
資産合計に占める負債合計の比率は 33.0%であり、資産合計のうち約 3 割が将来世代の負担となっていることが分かります。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	41,847	46.0%	地方債(1年内含む)	24,531	27.0%
インフラ資産	40,487	44.5%	退職手当引当金	3,525	3.9%
物品	789	0.9%	長期未払金・未払金	740	0.8%
基金	4,373	4.8%	その他	1,203	1.3%
長期延滞債権・未収金	644	0.7%	負債合計	30,000	33.0%
現金預金	1,376	1.5%	純資産合計	60,937	67.0%
その他	1,420	1.6%	負債・純資産合計	90,936	100.0%
資産合計	90,936	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 909 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 418 億円（構成比 46.0%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 405 億円（同 44.5%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 18 億円増加、負債合計は 15 億円増加し、結果として純資産合計は 3 億円増加しています。前期末に比べて、将来世代に引き継ぐ純資産が増加（前期末比 0.5%増）しましたが、負債合計の増加率（前期末比 5.2%増）がこれより大きく、資産合計に占める負債合計の比率(33.0%)は、前期末(32.0%)と比べて大きくなっています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H29	H28	増減	科目	H29	H28	増減
事業用資産	41,847	39,163	2,684	地方債(1年内含む)	24,531	23,270	1,261
インフラ資産	40,487	41,375	△888	退職手当引当金	3,525	3,496	29
物品	789	510	279	長期未払金・未払金	740	877	△137
基金	4,373	4,676	△303	その他	1,203	861	342
長期延滞債権・未収金	644	731	△87	負債合計	30,000	28,504	1,495
現金預金	1,376	1,237	140	純資産合計	60,937	60,635	302
その他	1,420	1,448	△28	負債・純資産合計	90,936	89,139	1,797
資産合計	90,936	89,139	1,797				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	2,684	スポーツセンター建設工事による増加31億3千万円、布袋駅東複合公共施設用地取得による増加3億8千万円、減価償却費による減少9億6千万円
インフラ資産	△888	排水路整備工事による増加2億3千万円、布袋駅東地区交通結節点用地取得による増加1億8千万円、減価償却費による減少15億2千万円
基金	△303	財政調整基金の減少3億4千万円
物品	279	教育用コンピュータ機器等(リース資産)の増加3億1千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債(1年内含む)	1,261	教育・福祉施設事業債の増加15億8千万円、一般単独事業債の減少4億円
その他	342	リース債務の増加3億3千万円

iv. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)として、これに対する地方債(1年内償還予定地方債を含む)の割合を算出しています。

社会資本形成の将来世代の負担比率は29.5%となっています。

前年度に比べ、有形固定資産の増加率(前期末比2.6%増)より、地方債の増加率(前期末比5.4%増)の方が大きいため、将来世代の負担比率は増加しています。

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形固定資産	83,123	地方債	24,531	29.5%	28.7%

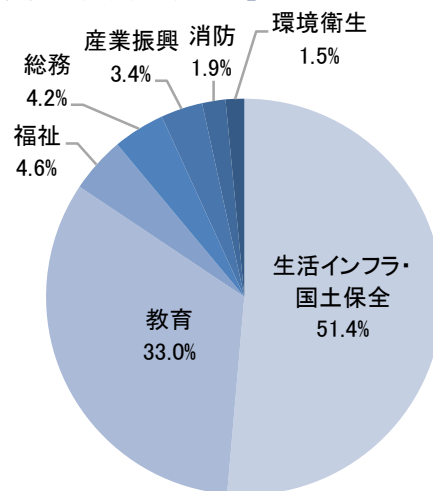
v. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が427億円で51.4%、小中学校、図書館、スポーツセンターなどの「教育」が274億円で33.0%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)				
行政目的	主な施設	金額	構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園	42,716	51.4%	54.1%
教育	小中学校、図書館、スポーツセンター	27,411	33.0%	30.6%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,793	4.6%	4.8%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,269	1.5%	1.6%
産業振興	すいとぴあ江南	2,851	3.4%	3.6%
消防	消防署、消防車両	1,575	1.9%	2.1%
総務	庁舎、西分庁舎	3,508	4.2%	3.2%
合計		83,123	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,279 億円に対し、減価償却累計額は 868 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 67.8% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額の増加（48 億円）が減価償却累計額の増加（32 億円）より大きいため、有形固定資産減価償却率は減少しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	47,184	28,532	60.5%	62.5%
工作物	4,451	3,928	88.3%	88.0%
インフラ資産				
建物	356	235	66.2%	63.9%
工作物	73,272	52,190	71.2%	69.5%
物品	2,686	1,898	70.6%	78.6%
合計	127,949	86,782	67.8%	67.9%

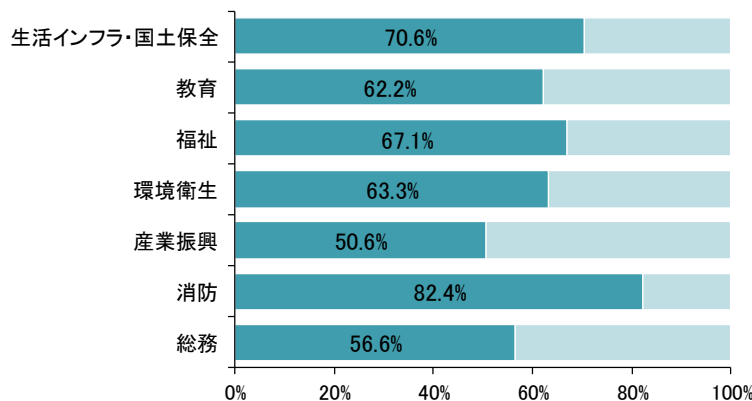
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 70.6%、「教育」が 62.2%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	75,426	53,226	70.6%	68.9%
教育	32,875	20,461	62.2%	66.5%
福祉	5,126	3,441	67.1%	64.7%
環境衛生	543	343	63.3%	62.1%
産業振興	3,594	1,818	50.6%	48.3%
消防	6,275	5,168	82.4%	80.6%
総務	4,110	2,325	56.6%	60.6%
合計	127,949	86,782	67.8%	67.9%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は90万円、負債額は30万円、純資産額は60万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	H29	H28	増減
資産合計	902,602	883,307	19,295
負債合計	297,766	282,457	15,309
純資産合計	604,836	600,850	3,987
住民数(各年度3月末)	100,749	100,915	△ 166

viii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産(土地、建物等)に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
すいとびあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	24年
	建物	3,551	1,788	50.4%			
江南市民文化会館	土地	1,161	—	—	S59	47年	34年
	建物	2,322	1,538	66.2%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	42年
	建物	269	196	72.6%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. 図書館は、近年の改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

ix. 経年推移

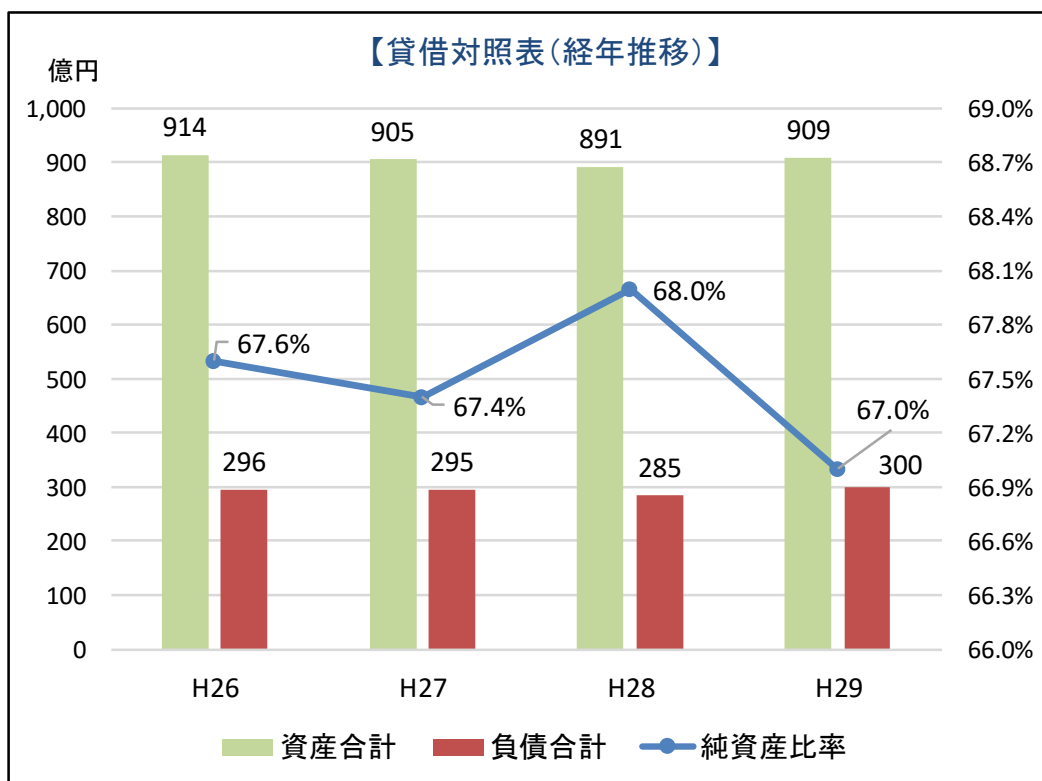
貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計とも平成 28 年度までは減少傾向にありましたが、平成 29 年度に増加に転じ、平成 29 年度末の資産合計は、平成 26 年度末に比べて 5 億円 (△0.5%) 減少し、平成 29 年度末の負債合計は、平成 26 年度末に比べて 4 億円 (1.4%) 増加しています。

結果として、平成 29 年度末の純資産合計は、平成 26 年度末に比べて 9 億円 (△1.4%) 減少し、平成 29 年度末の純資産比率は、平成 26 年度末の 67.6% から 0.6 ポイント減少し、67.0% になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

(単位: 億円)

科目	H26	H27	H28	H29	H29-H26	科目	H26	H27	H28	H29	H29-H26
事業用資産	399	396	392	418	19	地方債(1年内含む)	238	238	233	245	7
インフラ資産	435	422	414	405	△30	退職手当引当金	39	38	35	35	△3
物品	4	4	5	8	3	長期未払金・未払金	11	10	9	7	△4
基金	37	46	47	44	6	その他	8	8	9	12	4
長期延滞債権・未収金	11	9	7	6	△4	負債合計	296	295	285	300	4
現金預金	15	14	12	14	△2	純資産合計	618	610	606	609	△9
その他	13	14	14	14	2	(純資産比率)	(67.6%)	(67.4%)	(68.0%)	(67.0%)	(△0.6%)
資産合計	914	905	891	909	△5	負債・純資産合計	914	905	891	909	△5



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	25,253
業務費用	13,539
人件費	4,802
職員給与費	3,957
賞与等引当金繰入額	345
退職手当引当金繰入額	280
その他	219
物件費等	8,348
物件費	5,169
維持補修費	448
減価償却費	2,731
その他	-
その他の業務費用	389
支払利息	159
徴収不能引当金繰入額	64
その他	166
移転費用	11,714
補助金等	3,381
社会保障給付	5,780
他会計への繰出金	2,551
その他	3
経常収益	1,100
使用料及び手数料	262
その他	838
純経常行政コスト	24,153
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	24,154

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成29年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、253億円、収益合計は11億円、差し引きの純行政コストは242億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

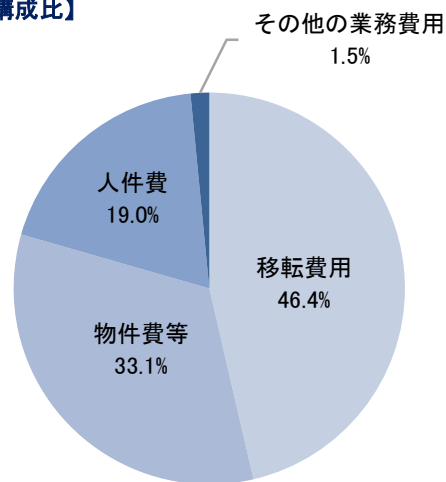
科目	金額	構成比
経常費用	25,253	100.0%
人件費	4,802	19.0%
物件費等	8,348	33.1%
その他の業務費用	389	1.5%
移転費用	11,714	46.4%
臨時損失	4	
費用合計	25,257	
経常収益	1,100	
臨時利益	3	
収益合計	1,103	
純行政コスト	24,154	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 253 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 117 億円（構成比 46.4%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 83 億円（同 33.1%）、職員給与費等の人件費が 48 億円（同 19.0%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 27 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 3 億 3 千万円減少、収益合計は 7 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 4 億円減少しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H29	H28	増減
経常費用	25,253	25,508	△255
人件費	4,802	4,774	28
物件費等	8,348	8,417	△69
その他の業務費用	389	430	△42
移転費用	11,714	11,887	△173
臨時損失	4	78	△75
費用合計	25,257	25,586	△329
経常収益	1,100	1,033	67
臨時利益	3	1	2
収益合計	1,103	1,034	69
純行政コスト	24,154	24,552	△398

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	△173	補助金等の減少 1 億 6 千万円（主に臨時福祉給付金等の減少 3 億 5 千万円、介護老人福祉施設建設費等補助金の増加 1 億 4 千万円）

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 253 億円、経常収益が 11 億円ですので、受益者負担比率は 4.4%となります。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常費用	25,253	経常収益	1,100	4.4%	4.0%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは 25 万円、収益合計は 1 万円、純行政コストは 24 万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	H29	H28	増減
総コスト(費用合計)	250,691	253,541	△ 2,850
収益合計	10,948	10,245	703
純行政コスト	239,743	243,296	△ 3,553
住民数(各年度3月末)	100,749	100,915	△ 166

ix. 経年推移

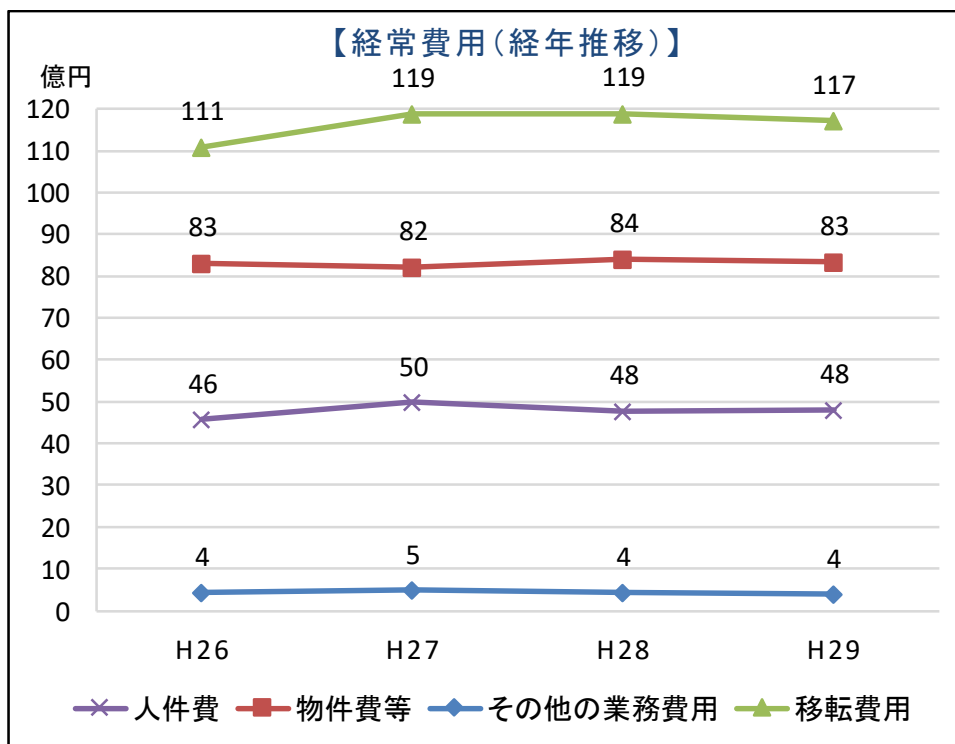
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは増加傾向にあり、平成29年度の純行政コストは、平成26年度に比べて9億円（3.8%）増加しています。

行政コストのうち、移転費用の増加6億円の内訳は、補助金等2億円、社会保障給付（扶助費）3億円、他会計への繰出金1億円です。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H26	H27	H28	H29	H29-H26
経常費用	244	255	255	253	9
人件費	46	50	48	48	2
物件費等	83	82	84	83	0
その他の業務費用	4	5	4	4	△0
移転費用	111	119	119	117	6
臨時損失	0	0	1	0	△0
費用合計	244	255	256	253	9
経常収益	11	11	10	11	△0
臨時利益	0	0	0	0	0
収益合計	11	11	10	11	△0
純行政コスト	233	245	246	242	9



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,635	87,770	△27,135
純行政コスト(△)	△24,154		△24,154
財源	24,384		24,384
税収等	18,395		18,395
国県等補助金	5,989		5,989
本年度差額	230		230
固定資産等の変動(内部変動)		1,599	△1,599
有形固定資産等の増加		4,707	△4,707
有形固定資産等の減少		△2,731	2,731
貸付金・基金等の増加		716	△716
貸付金・基金等の減少		△1,092	1,092
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	72	72	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	302	1,671	△1,369
本年度末純資産残高	60,937	89,441	△28,504

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成 29 年度の純行政コスト 242 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 244 億円ですので、「本年度差額」は 2 億円となっています。

この「本年度差額」の 2 億円等により、平成 29 年度の純資産は 3 億円増加し、平成 29 年度末の純資産残高は 609 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がプラスの 2 億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄っていたことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 17 億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 17 億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 14 億円減少しているのは、貸借対照表の前期比較から地方債が 13 億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが 4 億円減少する一方、純資産の増加要因である税収等が 2 億円増加、国県等補助金が 1 億円増加しているため、結果として本年度純資産変動額は 7 億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	60,635	61,031	△397
純行政コスト(△)	△24,154	△24,552	398
財源	24,384	24,065	319
税収等	18,395	18,186	210
国県等補助金	5,989	5,880	109
本年度差額	230	△487	717
無償所管換等	72	90	△18
本年度純資産変動額	302	△397	699
本年度末純資産残高	60,937	60,635	302

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	△398	補助金等の減少（行政コスト計算書の前期比較参照）
税収等	210	市税の増加 1 億 5 千万円
国県等補助金	109	(増加) 防衛施設周辺対策事業補助金 2 億 9 千万円、社会資本整備総合交付金 1 億 8 千万円、介護老人福祉施設建設費等補助金 1 億 4 千万円 (減少) 臨時福祉給付金等補助金 4 億 4 千万円

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 24 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 24 万 2 千円ですので、本年度差額は 2 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	601,840	604,781	△ 2,941
純行政コスト(△)	△ 239,743	△ 243,296	3,553
財源	242,026	238,471	3,555
税収等	182,585	180,208	2,377
国県等補助金	59,441	58,263	1,178
本年度差額	2,283	△ 4,825	7,107
無償所管換等	714	894	△ 179
本年度純資産変動額	2,997	△ 3,931	6,928
本年度末純資産残高	604,836	600,850	3,987
住民数(各年度3月末)	100,749	100,915	△ 166

ix. 経年推移

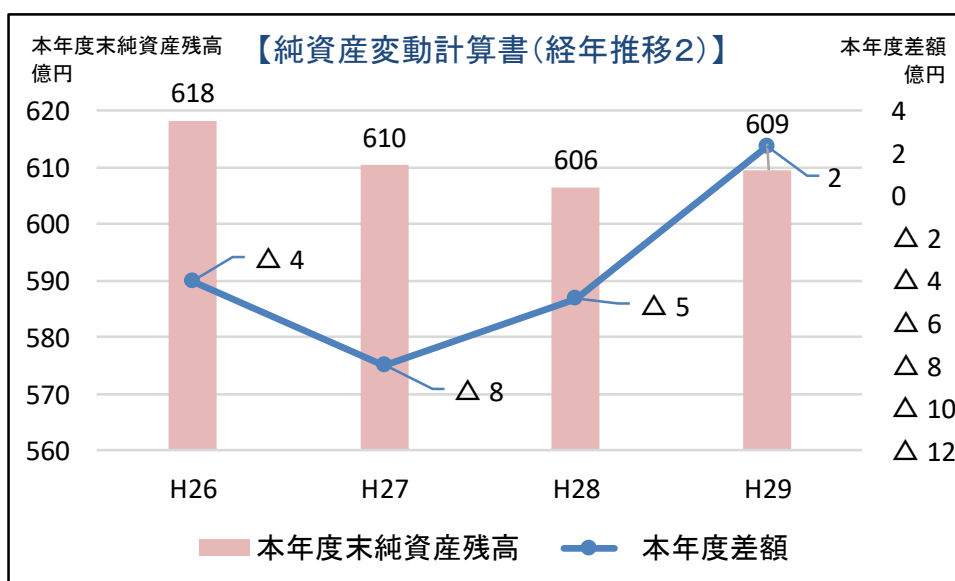
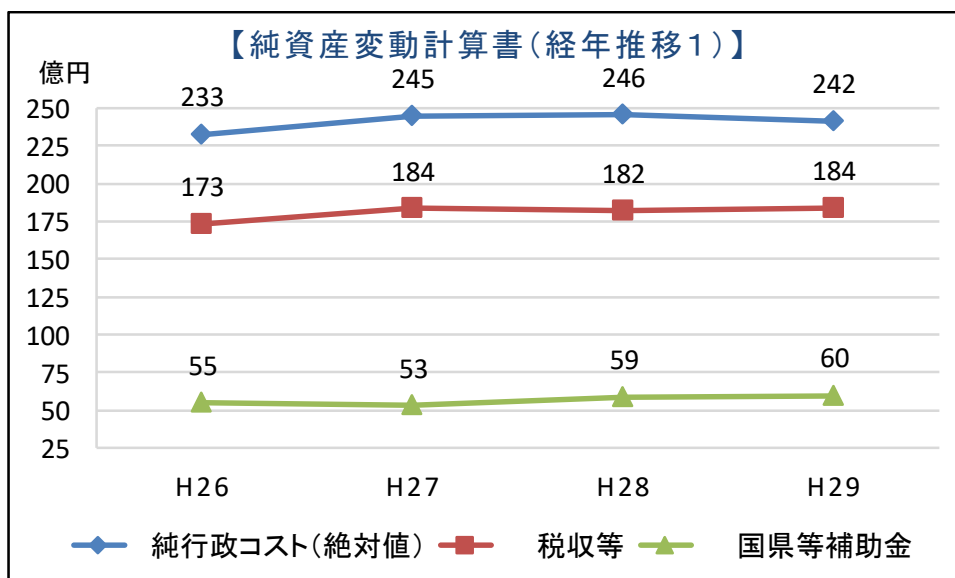
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに増加傾向にあり、平成 29 年度の純行政コストは、平成 26 年度に比べて 9 億円（3.8%）増加し、平成 29 年度の財源は、平成 26 年度に比べて 15 億円（6.7%）増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は平成 28 年度まではマイナスとなっており、当該年度の財源だけでは純行政コストを賄い切れなかったため、純資産残高は減少傾向にあり、平成 29 年度末の純資産残高は、平成 26 年度末に比べて 9 億円（△1.4%）減少しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H29-H26
前年度末純資産残高	622	618	610	606	△16
純行政コスト(△)	△233	△245	△246	△242	△9
財源	229	237	241	244	15
税金等	173	184	182	184	11
国県等補助金	55	53	59	60	5
本年度差額	△4	△8	△5	2	6
無償所管換等	0	0	1	1	1
本年度純資産変動額	△4	△8	△4	3	7
本年度末純資産残高	618	610	606	609	△9



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,527
業務費用支出	10,689
人件費支出	4,759
物件費等支出	5,617
支払利息支出	159
その他の支出	154
移転費用支出	11,838
補助金等支出	3,504
社会保障給付支出	5,780
他会計への繰出支出	2,551
その他の支出	3
業務収入	24,203
税込等収入	18,407
国県等補助金収入	4,696
使用料及び手数料収入	262
その他の収入	838
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	1,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,001
公共施設等整備費支出	4,285
基金積立金支出	485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,314
国県等補助金収入	1,292
基金取崩収入	788
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△2,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,351
地方債償還支出	2,243
その他の支出	109
財務活動収入	3,504
地方債発行収入	3,504
その他の収入	-
財務活動収支	1,152
本年度資金収支額	137
前年度末資金残高	916
本年度末資金残高	1,053
前年度末歳計外現金残高	321
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	323
本年度末現金預金残高	1,376

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」であり、資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成29年度の業務活動収支はプラスの17億円、投資活動収支はマイナスの27億円、財務活動収支はプラスの12億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は14億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス17億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス27億円）、その差額の10億円を上回る財務活動収支のプラス12億円により、プラス1億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,672
業務活動支出	22,531
業務活動収入	24,203
投資活動収支	△2,687
投資活動支出	5,001
投資活動収入	2,314
財務活動収支	1,152
財務活動支出	2,351
財務活動収入	3,504
本年度資金収支額	137
前年度末資金残高	916
本年度末資金残高	1,053
本年度末歳計外現金残高	323
本年度末現金預金残高	1,376

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は5億円の増加、投資活動収支は20億円の減少（支出超過の増加）、財務活動収支は18億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は3億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H29	H28	増減
業務活動収支	1,672	1,167	505
業務活動支出	22,531	23,259	△729
業務活動収入	24,203	24,427	△224
投資活動収支	△2,687	△710	△1,977
投資活動支出	5,001	2,221	2,781
投資活動収入	2,314	1,511	804
財務活動収支	1,152	△654	1,806
財務活動支出	2,351	2,271	80
財務活動収入	3,504	1,618	1,886
本年度資金収支額	137	△196	334
本年度末現金預金残高	1,376	1,237	140

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	△729	人件費支出が3億5千万円減少（主に退職手当の減） 補助金等支出が1億6千万円減少（主に臨時福祉給付金等の減、介護老人福祉施設建設費等補助金の増）
業務活動収入	△224	税収等収入が2億円増加（主に市税の増） 国県等補助金収入が4億9千万円の減少（主に臨時福祉給付金等補助金の減）
投資活動支出	2,781	公共施設等整備費支出が29億3千万円増加（主にスポーツセンター建設工事の増）
投資活動収入	804	国県等補助金収入が6億円増加（主に防衛施設周辺対策事業補助金、社会資本整備総合交付金、介護老人福祉施設建設費補助金の増） 基金取崩収入が2億円増加（主に財政調整基金の取崩収入の増）
財務活動収入	1,886	地方債発行収入が18億9千万円増加（主にスポーツセンター建設に係る事業債の増）

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は9億円のマイナスとなっています。前年度に比べて、15億円減少していますが、これは業務活動収支が5億円増加した一方で、投資活動収支が20億円減少（支出超過の増加）したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

（単位：百万円）

科目	H29	H28	増減
業務活動収支	1,672	1,167	505
支払利息支出	159	190	△31
投資活動収支	△2,687	△710	△1,977
合計(基礎的財政収支)	△856	648	△1,504

iv. 債務償還可能年数（簡便法）

債務償還可能年数（簡便法）は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

債務償還可能年数（簡便法）は、15年と計算できます。前年度に比べ、地方債等残高は13億円（前年度比5.4%）増加しましたが、業務活動収支が5億円（前年度比43.2%）増加したため、債務償還可能年数（簡便法）は短くなっています。

<債務償還可能年数>

（単位：百万円、年）

地方債残高	業務活動収支	債務償還可能年数	（前年度）
24,531	1,672	15	20

v. 経年推移

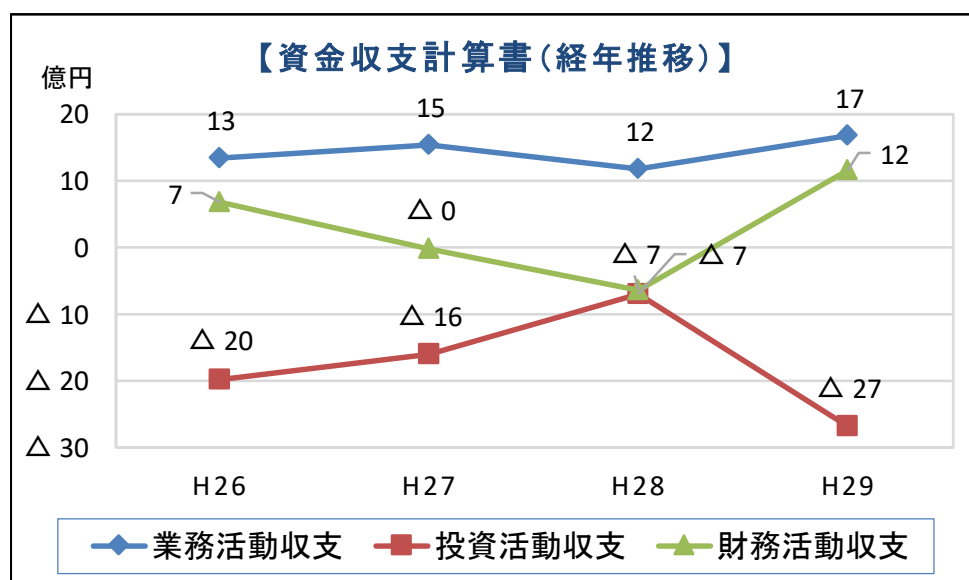
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は概ね横ばい、投資活動収支は平成 28 年度までは増加（支出超過の減少）傾向にありましたが、平成 29 年度に減少（支出超過の増加）に転じ、財務活動収支は平成 28 年度までは減少傾向にありましたが、平成 29 年度に増加に転じました。

結果として、現金預金残高は概ね横ばい状態にあり、平成 29 年度末の現金預金残高は、平成 26 年度末に比べて 2 億円の減少となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

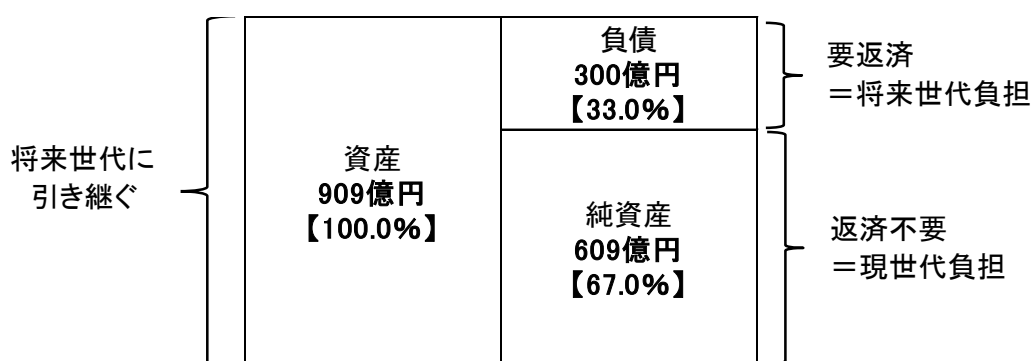
	H26	H27	H28	H29	H29-H26
業務活動収支	13	15	12	17	3
業務活動支出	221	229	233	225	4
業務活動収入	235	244	244	242	7
投資活動収支	△20	△16	△7	△27	△7
投資活動支出	39	23	22	50	11
投資活動収入	19	6	15	23	4
財務活動収支	7	△0	△7	12	5
財務活動支出	23	21	23	24	1
財務活動収入	29	21	16	35	6
本年度資金収支額	0	△1	△2	1	1
本年度末現金預金残高	15	14	12	14	△2
基礎的財政収支	△4	1	6	△9	△5



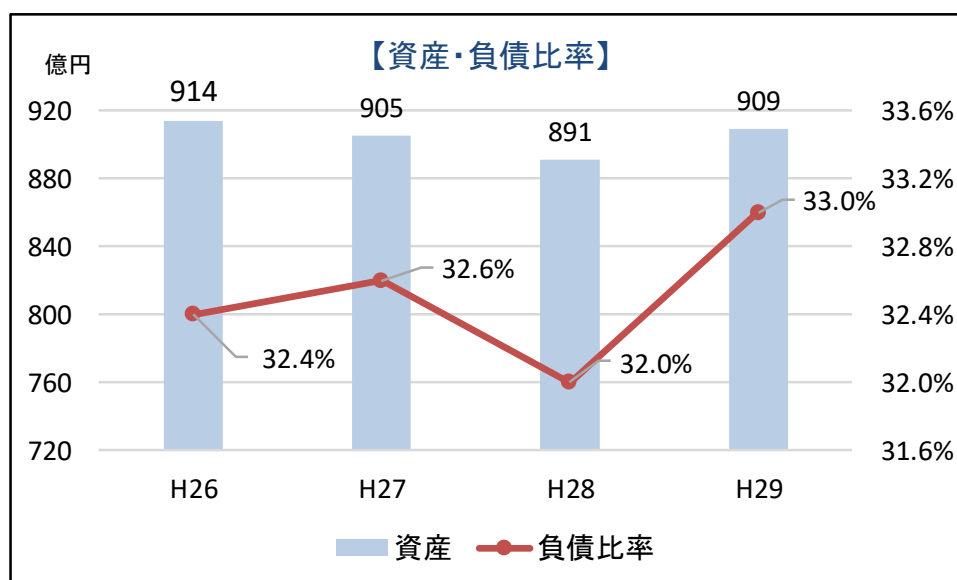
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約3割(33.0%)が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



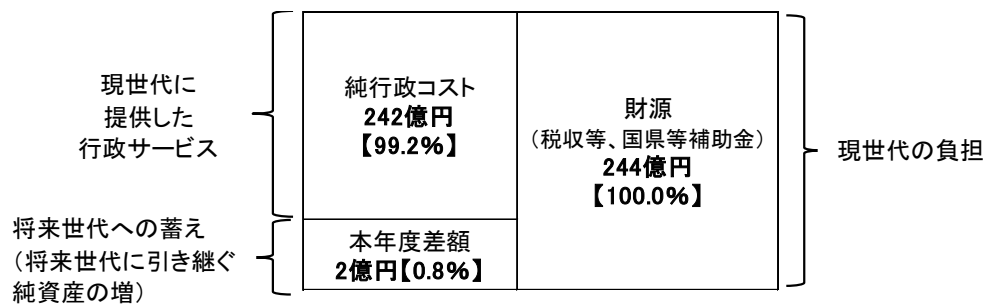
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は平成28年度までは減少傾向にありましたが、平成29年度に増加に転じ、資産に対する負債の比率も増加しています。



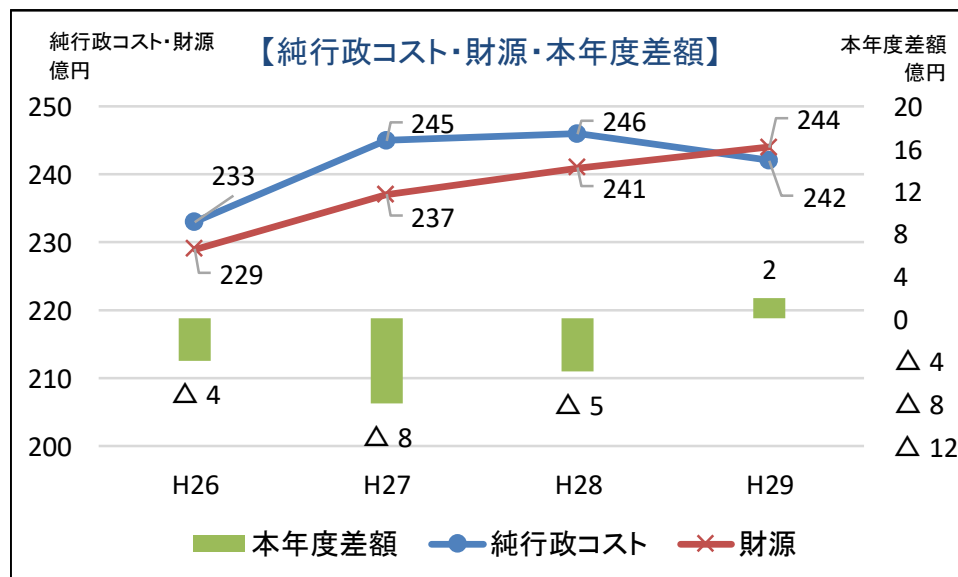
② 平成 29 年度行政コストの現世代負担状況

平成 29 年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成 29 年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われており、本年度差額の 2 億円については、将来世代への蓄えになり、これは、将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。

今後も、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。



過去の推移を見ると、平成 28 年度までは、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられています。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 67.8%と算定できます。市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものと混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が約7割進んでいることが分かります。

平成 29 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 868 億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 1,279億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 868億円 【67.8%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 412億円 【32.2%】	

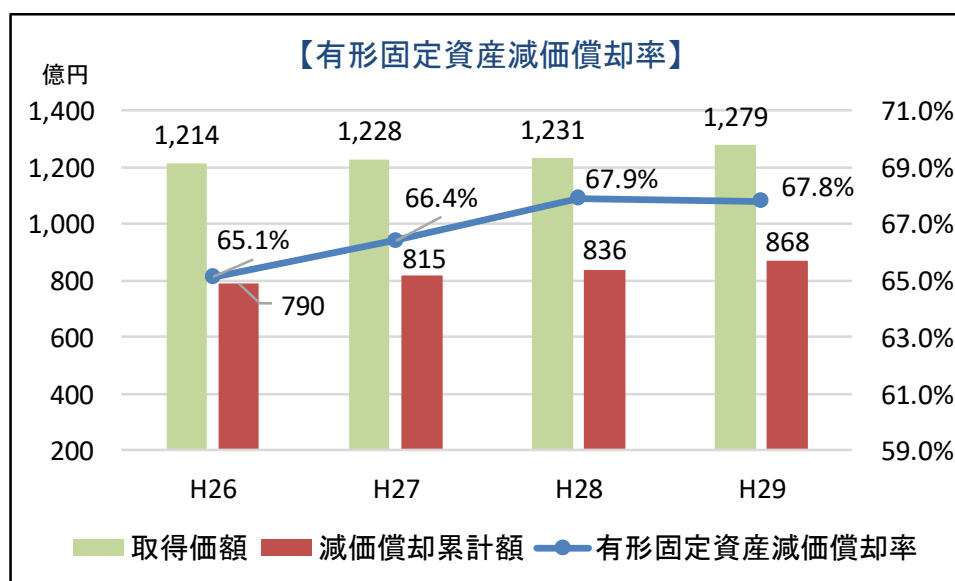
過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありませんが、市全体として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることも踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H29-H26
取得価額	1,214	1,228	1,231	1,279	65
減価償却累計額	790	815	836	868	78
有形固定資産減価償却率	65.1%	66.4%	67.9%	67.8%	2.7%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,234	固定負債	38,173
有形固定資産	103,236	地方債等	33,602
事業用資産	41,847	長期未払金	617
土地	22,666	退職手当引当金	3,525
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,184	その他	429
建物減価償却累計額	△28,532	流動負債	3,925
工作物	4,451	1年内償還予定地方債等	2,895
工作物減価償却累計額	△3,928	未払金	237
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	360
航空機	-	預り金	306
航空機減価償却累計額	-	その他	127
その他	-	負債合計	42,098
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	109,632
インフラ資産	59,799	余剰分(不足分)	△37,926
土地	19,361	他団体出資等分	-
建物	587		
建物減価償却累計額	△390		
工作物	104,708		
工作物減価償却累計額	△65,643		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,177		
物品	4,637		
物品減価償却累計額	△3,046		
無形固定資産	243		
ソフトウェア	242		
その他	1		
投資その他の資産	3,754		
投資及び出資金	28		
有価証券	-		
出資金	28		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,369		
長期貸付金	-		
基金	2,500		
減債基金	-		
その他	2,500		
その他	-		
徴収不能引当金	△142		
流動資産	6,570		
現金預金	3,707		
未収金	495		
短期貸付金	-		
基金	2,398		
財政調整基金	2,398		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△30		
繰延資産	-	純資産合計	71,706
資産合計	113,804	負債及び純資産合計	113,804

i. 総括

平成 29 年度末時点で、資産合計は 1,138 億円、負債合計は 421 億円、純資産合計は 717 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 37.0%であり、資産合計のうち約 4 割弱が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	41,847	36.8%	地方債等(1年内含む)	36,497	32.1%
インフラ資産	59,799	52.5%	退職手当引当金	3,525	3.1%
物品	1,591	1.4%	長期未払金・未払金	854	0.7%
基金	4,898	4.3%	その他	1,221	1.1%
長期延滞債権・未収金	1,691	1.5%	負債合計	42,098	37.0%
現金預金	3,707	3.3%			
その他	272	0.2%	純資産合計	71,706	63.0%
資産合計	113,804	100.0%	負債・純資産合計	113,804	100.0%

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は 229 億円、負債合計は 121 億円、純資産合計は 108 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は 37.0%であり、一般会計等の 33.0%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる水道事業会計、公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高が多くあるためです。

なお、資産のうち、その他が 11 億円減少しているのは、一般会計等に含まれている水道事業会計に対する出資金が全体貸借対照表では相殺消去されているためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	41,847	41,847	-	地方債等(1年内含む)	24,531	36,497	11,967
インフラ資産	40,487	59,799	19,312	退職手当引当金	3,525	3,525	-
物品	789	1,591	802	長期未払金・未払金	740	854	114
基金	4,373	4,898	525	その他	1,203	1,221	18
長期延滞債権・未収金	644	1,691	1,047	負債合計	30,000	42,098	12,098
現金預金	1,376	3,707	2,330				
その他	1,420	272	△1,148	純資産合計	60,937	71,706	10,769
資産合計	90,936	113,804	22,868	負債・純資産合計	90,936	113,804	22,868

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	43,453
業務費用	16,226
人件費	4,968
職員給与費	4,097
賞与等引当金繰入額	357
退職手当引当金繰入額	280
その他	234
物件費等	10,283
物件費	6,107
維持補修費	642
減価償却費	3,535
その他	-
その他の業務費用	975
支払利息	367
徴収不能引当金繰入額	172
その他	437
移転費用	27,227
補助金等	21,444
社会保障給付	5,780
その他	3
経常収益	2,612
使用料及び手数料	1,697
その他	915
純経常行政コスト	40,841
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	40,842

i. 総括

平成 29 年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、435 億円、収益合計は 26 億円、差し引きの純行政コストは 408 億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	43,453	100.0%
人件費	4,968	11.4%
物件費等	10,283	23.7%
その他の業務費用	975	2.2%
移転費用	27,227	62.7%
臨時損失	4	
費用合計	43,457	
経常収益	2,612	
臨時利益	3	
収益合計	2,615	
純行政コスト	40,842	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は 182 億円、収益合計は 15 億円、純行政コストは 167 億円増加しています。費用合計のうち移転費用が 155 億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	25,253	43,453	18,200
人件費	4,802	4,968	166
物件費等	8,348	10,283	1,935
その他の業務費用	389	975	586
移転費用	11,714	27,227	15,512
臨時損失	4	4	0
費用合計	25,257	43,457	18,200
経常収益	1,100	2,612	1,512
臨時利益	3	3	△0
収益合計	1,103	2,615	1,512
純行政コスト	24,154	40,842	16,688

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,001	107,370	△36,369	-
純行政コスト(△)	△40,842		△40,842	-
財源	41,474		41,474	-
税金等	30,324		30,324	-
国県等補助金	11,151		11,151	-
本年度差額	632		632	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,189	△2,189	
有形固定資産等の増加		6,158	△6,158	
有形固定資産等の減少		△3,584	3,584	
貸付金・基金等の増加		914	△914	
貸付金・基金等の減少		△1,298	1,298	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	72	72		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	704	2,261	△1,557	-
本年度末純資産残高	71,706	109,632	△37,926	-

i. 総括

平成29年度の純行政コスト408億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は415億円ですので、「本年度差額」は6億円となっています。

この「本年度差額」の6億円等により、平成29年度の純資産は約7億円増加し、平成29年度末の純資産残高は717億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が23億円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて23億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が16億円減少しているのは、全体貸借対照表の前期比較から地方債等が15億円減少していることが主な理由であることが分かります。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは167億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も171億円増加していますので、結果として、本年度差額は4億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	60,635	71,001	10,367
純行政コスト(△)	△24,154	△40,842	△16,688
財源	24,384	41,474	17,090
税収等	18,395	30,324	11,928
国県等補助金	5,989	11,151	5,162
本年度差額	230	632	402
無償所管換等	72	72	-
本年度純資産変動額	302	704	402
本年度末純資産残高	60,937	71,706	10,769

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,725
業務費用支出	12,375
人件費支出	4,927
物件費等支出	6,749
支払利息支出	367
その他の支出	333
移転費用支出	27,350
補助金等支出	21,568
社会保障給付支出	5,780
その他の支出	3
業務収入	42,206
税収等収入	30,032
国県等補助金収入	9,576
使用料及び手数料収入	1,683
その他の収入	915
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	2,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,579
公共施設等整備費支出	5,666
基金積立金支出	682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,978
国県等補助金収入	1,575
基金取崩収入	843
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	3
その他の収入	327
投資活動収支	△3,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,957
地方債等償還支出	2,849
その他の支出	109
財務活動収入	4,358
地方債等発行収入	4,358
その他の収入	-
財務活動収支	1,401
本年度資金収支額	278
前年度末資金残高	3,106
本年度末資金残高	3,384
前年度末歳計外現金残高	321
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	323
本年度末現金預金残高	3,707

i. 総括

平成 29 年度の業務活動収支はプラスの 25 億円、投資活動収支はマイナスの 36 億円、財務活動収支はプラスの 14 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 3 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 37 億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 25 億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 36 億円）、その差額の 11 億円を上回る財務活動収支のプラス 14 億円により、プラス 3 億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 8 億円の増加、投資活動収支は 9 億円の減少、財務活動収支は 2 億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 1 億円の増加、本年度末現金預金残高は 23 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

投資活動支出の主な増加理由は、水道事業会計、公共下水道事業特別会計の公共施設等整備費支出によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,672	2,477	805
業務活動支出	22,531	39,729	17,199
業務活動収入	24,203	42,206	18,004
投資活動収支	△2,687	△3,600	△913
投資活動支出	5,001	6,579	1,577
投資活動収入	2,314	2,978	664
財務活動収支	1,152	1,401	249
財務活動支出	2,351	2,957	606
財務活動収入	3,504	4,358	855
本年度資金収支額	137	278	140
本年度末現金預金残高	1,376	3,707	2,330

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,282	固定負債	38,580
有形固定資産	106,080	地方債等	33,886
事業用資産	44,444	長期未払金	617
土地	23,895	退職手当引当金	3,647
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,342	その他	431
建物減価償却累計額	△30,919	流動負債	4,053
工作物	6,962	1年内償還予定地方債等	3,013
工作物減価償却累計額	△5,842	未払金	237
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369
航空機	-	預り金	307
航空機減価償却累計額	-	その他	127
その他	-	負債合計	42,633
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	111,680
インフラ資産	60,039	余剰分(不足分)	△37,916
土地	19,602	他団体出資等分	-
建物	587		
建物減価償却累計額	△390		
工作物	104,708		
工作物減価償却累計額	△65,643		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,177		
物品	4,666		
物品減価償却累計額	△3,070		
無形固定資産	244		
ソフトウェア	243		
その他	1		
投資その他の資産	2,959		
投資及び出資金	28		
有価証券	10		
出資金	18		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,385		
長期貸付金	-		
基金	1,688		
減債基金	-		
その他	1,688		
その他	-		
徴収不能引当金	△142		
流動資産	7,116		
現金預金	4,166		
未収金	495		
短期貸付金	-		
基金	2,398		
財政調整基金	2,398		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△30		
繰延資産	-	純資産合計	73,765
資産合計	116,398	負債及び純資産合計	116,398

i. 総括

平成 29 年度末時点で、資産合計は 1,164 億円、負債合計は 426 億円、純資産合計は 738 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 36.6%であり、資産合計のうち 36.6%が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	44,444	38.2%	地方債等(1年内含む)	36,898	31.7%
インフラ資産	60,039	51.6%	退職手当引当金	3,647	3.1%
物品	1,597	1.4%	長期未払金・未払金	854	0.7%
基金	4,086	3.5%	その他	1,234	1.1%
長期延滞債権・未収金	1,707	1.4%	負債合計	42,633	36.6%
現金預金	4,166	3.6%	純資産合計	73,765	63.4%
その他	359	0.3%	負債・純資産合計	116,398	100.0%
資産合計	116,398	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は 26 億円、負債合計は 5 億円、純資産合計は 21 億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は 36.6%であり、全体の 37.0%に比べて若干減少しています。

事業用資産が 26 億円増加しているのは、江南丹羽環境管理組合及び愛北広域事務組合の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、基金が 8 億円減少しているのは、土地開発基金（江南市土地開発公社への貸付）と江南市土地開発公社の借入金を連結貸借対照表では相殺消去しているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	41,847	41,847	44,444	2,597	地方債等(1年内含む)	24,531	36,497	36,898	401
インフラ資産	40,487	59,799	60,039	240	退職手当引当金	3,525	3,525	3,647	121
物品	789	1,591	1,597	6	長期未払金・未払金	740	854	854	-
基金	4,373	4,898	4,086	△811	その他	1,203	1,221	1,234	13
長期延滞債権・未収金	644	1,691	1,707	16	負債合計	30,000	42,098	42,633	535
現金預金	1,376	3,707	4,166	460	純資産合計	60,937	71,706	73,765	2,059
その他	1,420	272	359	87	負債・純資産合計	90,936	113,804	116,398	2,594
資産合計	90,936	113,804	116,398	2,594					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	52,598
業務費用	17,379
人件費	5,099
職員給与費	4,208
賞与等引当金繰入額	367
退職手当引当金繰入額	287
その他	236
物件費等	11,082
物件費	6,604
維持補修費	792
減価償却費	3,686
その他	0
その他の業務費用	1,198
支払利息	371
徴収不能引当金繰入額	172
その他	656
移転費用	35,219
補助金等	18,492
社会保障給付	16,723
その他	5
経常収益	2,645
使用料及び手数料	1,826
その他	819
純経常行政コスト	49,953
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	49,953

i. 総括

平成 29 年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、526 億円、収益合計は 26 億円、差し引きの純行政コストは 500 億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	52,598	100.0%
人件費	5,099	9.7%
物件費等	11,082	21.1%
その他の業務費用	1,198	2.3%
移転費用	35,219	66.9%
臨時損失	4	
費用合計	52,602	
経常収益	2,645	
臨時利益	4	
収益合計	2,649	
純行政コスト	49,953	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は 91 億円、収益合計は 3 千万円、純行政コストは 91 億円増加しています。費用合計のうち移転費用が 80 億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	25,253	43,453	52,598	9,146
人件費	4,802	4,968	5,099	130
物件費等	8,348	10,283	11,082	800
その他の業務費用	389	975	1,198	223
移転費用	11,714	27,227	35,219	7,993
臨時損失	4	4	4	0
費用合計	25,257	43,457	52,602	9,146
経常収益	1,100	2,612	2,645	33
臨時利益	3	3	4	2
収益合計	1,103	2,615	2,649	34
純行政コスト	24,154	40,842	49,953	9,111

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,138	109,589	△36,450	-
純行政コスト(△)	△49,953		△49,953	-
財源	50,538		50,538	-
税金等	30,324		30,324	-
国県等補助金	20,215		20,215	-
本年度差額	585		585	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,062	△2,062	
有形固定資産等の増加		6,185	△6,185	
有形固定資産等の減少		△3,736	3,736	
貸付金・基金等の増加		914	△914	
貸付金・基金等の減少		△1,300	1,300	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	72	72		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△31	△43	12	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	626	2,092	△1,465	-
本年度末純資産残高	73,765	111,680	△37,916	-

i. 総括

平成29年度の純行政コスト500億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)は505億円ですので、「本年度差額」は6億円となっています。

この「本年度差額」の6億円等により、平成29年度の純資産は約6億円増加し、平成29年度末の純資産残高は738億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が21億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて21億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が15億円減少しているのは、連結貸借対照表の前期比較から地方債等が14億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 91 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 91 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 5 千万円減少しています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	60,635	71,001	73,138	2,137
純行政コスト(△)	△24,154	△40,842	△49,953	△9,111
財源	24,384	41,474	50,538	9,064
税込等	18,395	30,324	30,324	-
国県等補助金	5,989	11,151	20,215	9,064
本年度差額	230	632	585	△47
無償所管換等	72	72	72	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△31	△31
本年度純資産変動額	302	704	626	△78
本年度末純資産残高	60,937	71,706	73,765	2,059

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,711
業務費用支出	13,368
人件費支出	5,049
物件費等支出	7,397
支払利息支出	371
その他の支出	552
移転費用支出	35,343
補助金等支出	18,615
社会保障給付支出	16,723
その他の支出	5
業務収入	51,304
税込等収入	30,032
国県等補助金収入	18,640
使用料及び手数料収入	1,812
その他の収入	820
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	0
業務活動収支	2,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,606
公共施設等整備費支出	5,693
基金積立金支出	682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	231
その他の支出	-
投資活動収入	2,987
国県等補助金収入	1,575
基金取崩収入	851
貸付金元金回収収入	231
資産売却収入	4
その他の収入	327
投資活動収支	△3,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,074
地方債等償還支出	2,965
その他の支出	109
財務活動収入	4,358
地方債等発行収入	4,358
その他の収入	-
財務活動収支	1,285
本年度資金収支額	255
前年度末資金残高	3,580
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	3,839
前年度末歳計外現金残高	324
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	327
本年度末現金預金残高	4,166

i. 総括

平成 29 年度の業務活動収支はプラスの 26 億円、投資活動収支はマイナスの 36 億円、財務活動収支はプラスの 13 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 3 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 42 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 26 億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 36 億円）、その差額の 10 億円を上回る財務活動収支のプラス 13 億円により、プラスの 3 億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 1 億円の増加、投資活動収支は 2 千万円の減少、財務活動収支は 1 億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は 2 千万円の減少、本年度末現金預金残高は 5 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,672	2,477	2,589	112
業務活動支出	22,531	39,729	48,715	8,986
業務活動収入	24,203	42,206	51,304	9,098
投資活動収支	△2,687	△3,600	△3,619	△18
投資活動支出	5,001	6,579	6,606	27
投資活動収入	2,314	2,978	2,987	9
財務活動収支	1,152	1,401	1,285	△116
財務活動支出	2,351	2,957	3,074	116
財務活動収入	3,504	4,358	4,358	-
本年度資金収支額	137	278	255	△23
本年度末現金預金残高	1,376	3,707	4,166	460